平成24年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上 場 会 社 名　　マルサンアイ株式会社　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　2551　　URL　http://www.marusanai.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)伊藤明徳
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理統括部長　　(氏名)渡辺邦康　　(TEL)　(0564)-27-3700
定時株主総会開催予定日　　平成24年12月６日　　配当支払開始予定日　　平成24年12月７日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月６日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年９月期の連結業績（平成23年９月21日～平成24年９月20日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期	21,037	3.7	432	△13.1	446	11.7	204	71.1
23年９月期	20,286	0.8	497	△27.5	399	△37.7	119	△64.3

(注)　包括利益　　24年９月期　204百万円(77.7%)　　23年９月期　114百万円(△61.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年９月期	17 81	―	7.3	2.8	2.1
23年９月期	10 59	―	4.4	2.6	2.5

(参考)　持分法投資損益　　24年９月期　△10百万円　　23年９月期　△31百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年９月期	15,918	2,888	18.0	249 72
23年９月期	15,730	2,743	17.4	237 98

(参考)　自己資本　　24年９月期　2,866百万円　　23年９月期　2,732百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年９月期	1,290	△599	△507	1,824
23年９月期	1,321	△713	△212	1,635

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年９月期	―	0.00	―	6.00	6.00	68	56.7	2.5
24年９月期	―	0.00	―	6.00	6.00	68	33.7	2.5
25年９月期(予想)	―	0.00	―	6.00	―		24.5	

３．平成25年９月期の連結業績予想（平成24年９月21日～平成25年９月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,778	4.6	237	△5.5	221	△27.9	126	△15.1	11 02
通　期	21,592	2.6	513	18.7	488	9.3	281	37.6	24 50

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期	11,480,880 株	23年９月期	11,480,880 株
②　期末自己株式数	24年９月期	1,651 株	23年９月期	419 株
③　期中平均株式数	24年９月期	11,479,723 株	23年９月期	11,281,703 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月６日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7
（４）事業等のリスク ……8
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……11
２．企業集団の状況 ……11
３．経営方針 ……13
（１）会社の経営の基本方針 ……13
（２）目標とする経営指標 ……13
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……13
（４）会社の対処すべき課題 ……13
４．連結財務諸表 ……16
（１）連結貸借対照表 ……16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……18
（３）連結株主資本等変動計算書 ……20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……22
（５）継続企業の前提に関する注記 ……24
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……24
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……26
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……27
（セグメント情報等） ……27
（１株当たり情報） ……31
（重要な後発事象） ……31
５．その他 ……32
役員の異動 ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、電力問題によるエネルギーコストの上昇、世界的な穀物価格の上昇、欧州諸国の財政危機による世界経済の減速や長期化する円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。

みそ業界におきましては、デフレによる低価格志向を背景に販売単価の下落、出荷数量の減少傾向が続くなど、厳しい市場環境で推移しております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、210億37百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は4億32百万円（前連結会計年度比13.1%減）、経常利益は4億46百万円（前連結会計年度比11.7%増）、当期純利益は2億4百万円（前連結会計年度比71.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a.みそ事業

みそ事業全体が伸び悩んだため、売上高は、54億54百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

＜生みそ＞

みそ市場全体が漸減傾向にある中、出荷数量の減少に加えて低価格志向により販売単価が下落したため、売上高は、41億74百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

平成24年３月に、みそカテゴリーの中で消費量の構成比を伸ばしている無添加みそとして、650ｇのカップ容器みそ４品をシリーズ商品として発売いたしました。シリーズ内容は、長熟タイプ米みその「田舎」、甘口タイプ米みその「こうじ」、渋味や独特のクセを抑えた豆みその「赤だし」、米、麦、豆の３種麹みそに米みそを合わせた「あわせ」で構成いたしました。無添加みその美味しさは鮮度が大切と考え、１ヶ月で使い切ることのできる容量として650ｇを提案すると共に、お買い求め易い価格を実現いたしました。

さらに、平成24年９月には、３月に発売した無添加650gシリーズに続く、だし入りみそ650gシリーズを３品追加発売いたしました。それぞれの内容は、米みその風味に豆みそのコクとうま味をブレンドした「カップだし入りコクとうま味」、みそが硬めで溶けにくい豆みそであっても、溶けやすく仕上げた「カップだし入りらくとけ赤だし」、熟成タイプ米みそと淡色タイプ米みそをブレンドし、溶けやすく仕上げた「カップだし入りらくとけあわせ」で構成されております。新たな容量である650gみそのラインナップを拡充することにより、販売力を強化いたしました。

又、ロングセラー商品としてご愛顧をいただいておりますピロー商品の容量変更品として、「ピロー赤だし750ｇ」と「ピローミックス750ｇ」を追加発売いたしました。これは、競合他社にはない容量ラインナップであります。

＜調理みそ＞

シーズン序盤の気候が暖かく、また、野菜の高騰もあり、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億59百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

平成24年３月に、米飯関連商品として「肉そぼろ風みそ100ｇ」を発売いたしました。料理アレンジの広がりで需要を伸ばしている肉みそを、植物性の大豆そぼろを用いて肉そぼろ風にアレンジしたおかずみそであります。又ストレート鍋スープでは、季節の野菜を使って春夏でもおいしく食べられる季節限定の鍋スープとして、「季節の野菜が美味しい酸辣湯鍋スープ720ｇ」を発売いたしました。暑い季節にも食べやすい酸味と辛味をあわせ持つ商品で、メニュー認知度も高く味のイメージが想像しやすい商品であります。

平成24年９月には、冬場用鍋スープ800ｇシリーズとして「プデチゲスープ800ｇ」を発売いたしました。３月発売の韓国の夏メニュー商品に続く、人気鍋料理プデチゲ用の鍋スープであります。飽和状態にあるストレート鍋市場に、韓流鍋スープで活性化を図りました。又、従来から人気のある濃縮タイプ鍋みそとして「鶏みそちゃんこ鍋180ｇ」を発売いたしました。白みそとこうじみそをブレンドした甘口の鍋みそであります。ストレート鍋スープと対をなす180ｇ鍋みその販売を強化いたしました。

＜即席みそ＞

前連結会計年度の震災特需の反動に加え、競合他社との販売の激化により、売上高は、4億20百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

平成24年３月に、12食入り即席みそシリーズとして３品発売いたしました。シリーズ内容は、コクが深い赤だしみそに、わかめ、長ねぎ、とうふの３種の具材を添えた「即席みそ汁赤だし12食」、豆みそと米みそのあわせみそに、わかめ、長ねぎ、とうふの３種の具材を添えた「即席みそ汁あわせ12食」、より多彩な味を楽しんでいただけるように、みそは赤だし、あわせの２種、具材はわかめ、長ねぎ、とうふの３種を組み合わせることができる「即席みそ汁組み合わせいろいろ12食」で構成いたしました。即席みその市場は伸長しており、購買動機は具材の種類と価格に重きが置かれています。毎日の食生活に登場する商品であり、飽きのこない味のバリエーションを揃えました。

平成24年９月には、カップタイプの即席みそ「カップ即席本場赤だし」を発売いたしました。本場岡崎の赤だしみそで、大き目の具材とお好みでご利用いただける七味唐辛子が別添されています。

b.豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移し、売上高は、146億92百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失10百万円を営業外費用に計上しております。

＜豆乳＞

メディアによる露出や健康志向の高まりを背景に堅調に推移し、売上高は、114億97百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

1000㎖タイプの豆乳に新型キャップ「ヘリキャップ」を国内初採用いたしました。ワンステップで開封でき、注ぎ出しの改良、スクリューキャップならではの再封機能を兼ね備えており、消費者の皆様の利便性の向上に努めました。

平成24年３月に、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、豆乳でありながら大豆を感じさせないという新発想の調製豆乳「ひとつ上の豆乳 調製豆乳200㎖」と、マンゴーの王様と称されるインド産の高級マンゴーを使用し、ひとつ上の豆乳シリーズの贅沢感を持った「ひとつ上の豆乳 豆乳飲料アルフォンソマンゴー200㎖」を発売いたしました。フルーツ系のフレーバー商品により、美味しさの評価に加えて飽きさせない話題提供を適時展開してまいります。又、従来の紙パック豆乳のイメージを一新したデザインとカップ容器の組み合わせで、デザインに敏感な若者ユーザーや、豆乳に抵抗感を持っていた豆乳初心者ユーザーを狙った「ハーブが香る紅茶豆乳ミントの粒ゼリー入りカップ180g」を発売いたしました。なお、豆乳飲料の中でも人気の高いバナナ味の大容量タイプとして「豆乳飲料バナナカロリー５０％オフ1000㎖」を発売いたしました。さらに、韓国料理の冷麺メニューであるコングクスをアレンジした「韓国風豆乳冷製麺コングクス用スープ250ｇ」を発売いたしました。

平成24年９月には、ひとつ上の豆乳シリーズの新フレーバーとして、宇治抹茶を使用し、さわやかで香り深い味わいに仕上げた「ひとつ上の豆乳 豆乳飲料宇治抹茶200㎖」を発売し、ひとつ上の豆乳シリーズは、商品の追加と休止により現在６品のラインナップであります。又、飲料だけでなく菓子カテゴリーにおいても人気の高いぶどう風味に仕上げた「豆乳飲料ぶどう200㎖」を発売いたしました。幅広い購買層に美味しく飲めるスタンダードなフルーツ系豆乳飲料です。同時に、ごま＋はちみつの健康感あふれるダブルフレーバーを特徴とする「豆乳飲料ごまはち200㎖」を発売いたしました。東京秋葉原の人気豆乳カフェ「ｉｓｓａ」との共同監修により完成させたコラボレーション商品であります。

さらに、金沢を中心に北陸地方で熱狂的な支持を誇る鍋みそ「まつやとり野菜みそ」を製造する株式会社まつや様と、当社の共同開発商品として「まつやとり野菜みそ豆乳鍋スープ720ｇ」を発売いたしました。株式会社まつやの松本社長監修のもと、当社の豆乳加工技術を駆使して完成させたストレートタイプの豆乳鍋スープであります。コラボレーション効果を背景とした高価格商品であります。又、韓国料理で人気のスンドゥブチゲに豆乳を使ってマイルドに仕上げた「豆乳スンドゥブチゲの素」を発売いたしました。

＜飲料＞

競合他社との販売の激化により飲料事業全体が伸び悩み、売上高は、31億95百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

平成24年７月にグリーンマテ茶を焙煎したローストマテ茶葉を使用した「陽気なマテ茶200㎖」を発売いたしました。他社商品と比較しても香りが深く、肉料理や脂の多い料理を食べた後のお口をスッキリとさせます。平成24年９月には、焙煎とうもろこし、とうもろこしのひげと焙煎玄米をブレンドした「とうもろこしのひげ茶200㎖」を発売いたしました。美容イメージの高い代表的な韓国茶であります。

c.その他食品事業

シーズン序盤の気候が暖かく、また、野菜の高騰もあり、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億90百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

平成24年５月に、今年の調味料のトレンドである塩麹を使用した即席スープとして「塩麹スープ」を発売いたしました。なじみの薄い塩麹の味わいを手軽に楽しめる商品であります。

②経営成績の分析

a.売上高

みそ事業では、みそ事業全体が伸び悩んだこと、又、前連結会計年度は震災の影響により出荷が一時的に増加したこともあり、売上高は、54億54百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳が堅調に推移し、売上高は、146億92百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

その他食品事業では、シーズン序盤の気候が暖かく、又、野菜の高騰もあり、ストレート鍋スープの販売の出足が悪かったため、売上高は、8億90百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は210億37百万円となり、前連結会計年度に比べ7億51百万円増加いたしました。

b.営業利益

当連結会計年度における営業利益は、4億32百万円となり、前連結会計年度に比べ65百万円減少いたしました。売上原価の上昇、販売単価の下落により、収益が悪化したことに加え、運賃・賃借料等の増加より販売費及び一般管理費が増加したためであります。

c.経常利益

当連結会計年度における経常利益は、4億46百万円となり、前連結会計年度に比べ46百万円増加いたしました。前連結会計年度は、営業外費用としてデリバティブ評価損75百万円、為替差損25百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度は、営業外収益としてデリバティブ評価益18百万円、為替差益10百万円を計上したためであります。

d.当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、2億4百万円となり、前連結会計年度に比べ84百万円増加いたしました。前連結会計年度は、特別損失に資産除去債務基準の適用に伴う影響額として75百万円を計上したためであります。

③次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、長期化する円高、海外における景気の先行き不透明感など、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

みそ事業に関しましては、減少傾向にあるみその消費に歯止めをかけるため、新製品の開発に努めるとともに、海外市場へ対しても積極的に販売してまいります。又、利益を捻出していくべく、生産性の向上、設備の合理化を実施してまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、「ひとつ上の豆乳」ブランドを継続して育成しつつ、海外市場への販売拡大に努めるとともに、「豆乳グルト」の販売地域拡大を図ってまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成25年９月期通期の見通しにつきましては、売上高は215億92百万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益は5億13百万円(前連結会計年度比18.7%増)、経常利益は4億88百万円(前連結会計年度比9.3%増)、当期純利益2億81百万円(前連結会計年度比37.6%増)を予測しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a,資産

流動資産は、81億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加2億14百万円、受取手形及び売掛金の増加1億45百万円等によるものであります。

固定資産は、77億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、建物及び構築物の減少1億63百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は159億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加いたしました。

b.負債

流動負債は、85億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少2億66百万円等があったものの、未払金の増加4億77百万円等によるものであります。

固定負債は、44億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億46百万円、退職給付引当金の減少57百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、130億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

c.純資産

純資産は、28億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加1億35百万円等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、18億24百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億90百万円（前連結会計年度は13億21百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億90百万円、減価償却費7億92百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億99百万円（前連結会計年度は7億13百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億4百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億7百万円（前連結会計年度は2億12百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入れによる収入25億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出29億13百万円等の資金減少によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率	14.4%	15.6%	17.0%	17.4%	18.0%
時価ベースの自己資本比率	22.9%	27.6%	28.5%	28.0%	28.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6倍	4.6倍	4.8倍	4.0倍	3.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9倍	14.4倍	16.0倍	21.3倍	24.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、１株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、１株当たり６円を予定しております。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、計画通りに業績が推移することを前提とし、１株当たり６円を予定しております。

なお、株主優待制度として、３月20日現在及び９月20日現在の1,000株以上5,000株未満保有の株主様に3,500円相当、5,000株以上保有の株主様に4,500円相当の新製品を中心とした当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年３月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

①持分法投資関連会社の経営成績について

昭和60年に当社を含め日米５社（現在４社）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイ・プロダクツINC.は、業績が伸び悩んでおり、当社の平成24年９月期決算において持分法投資損失として営業外費用10百万円を計上しております。

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績回復については、当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

②有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成22年９月期35.6%、平成23年９月期34.0%、平成24年９月期31.0%と年々減少しているものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないことを原則としているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の商社より品質、価格等に十分留意して安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

④原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑤食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業の質を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、汚染米問題、原発事故による農産物への放射能汚染等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑥製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円、％）

相手先	前連結会計年度 自平成22年９月21日 至平成23年９月20日		当連結会計年度 自平成23年９月21日 至平成24年９月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	23.7	5,553,629	26.4

（注）　金額には消費税等を含んでおりません。

⑧経営上の重要な契約について

平成14年７月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製品・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、一部の製品についてグループ外の委託先との間で製造委託契約を締結し、良好な関係を維持しております。しかしながら、当該契約が解除又は当社グループにとって不利な改定がなされる等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑩東日本大震災に係わるリスクについて

平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。原発事故に端を発した電力の供給不足、さらには原発問題の長期化や放射能等の汚染拡大などの問題が発生しており、未だ日本経済に甚大な被害を与えております。

これらの事態が今後一層深刻化し、一部の営業拠点や生産工場において正常な活動が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、放射能汚染等による原材料等の供給不足や、海外への出荷制限や風評被害等によって、原価の上昇や国内外において売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑪法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「ＪＡＳ法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合、新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑬訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

⑭減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑮中国事業におけるリスクについて

当社は、中国におけるみそや豆乳の販売強化を目的に、平成24年３月に合弁会社「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を設立し、事業展開をしております。

しかし、現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社３社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌、丸三愛食品商貿（上海）有限公司)及び持分法適用関連会社１社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、当社は、中国におけるみそや豆乳の販売強化を目的に、「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」を子会社として設立いたしました。当該有限公司は、中国の食品販売会社である「上海心征商貿有限公司」と当社との共同出資による合弁会社であります。

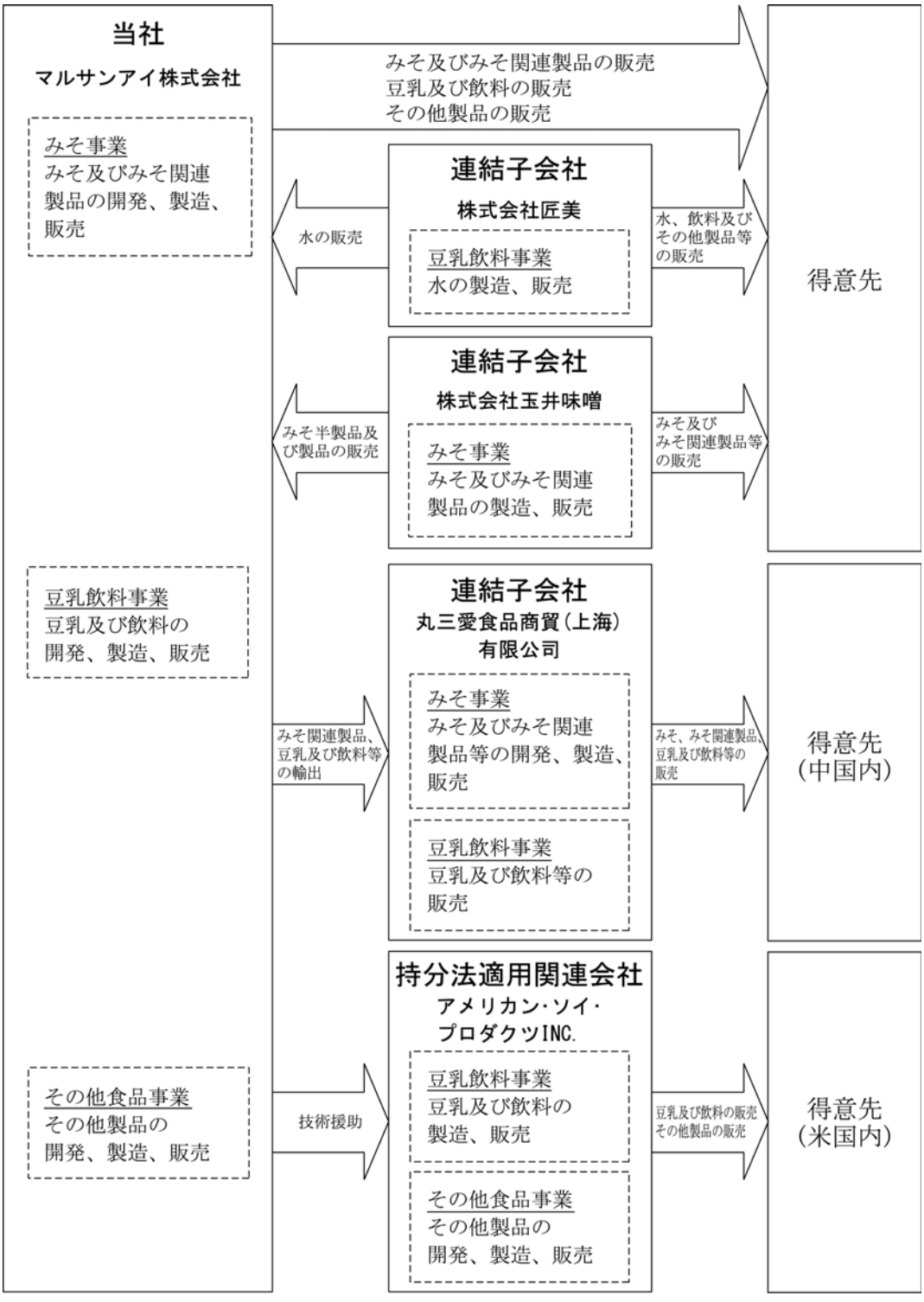
平成24年３月23日に「丸三愛食品商貿（上海）有限公司」の資本金5,400,000人民元の内、出資比率86%に当たる4,644,000人民元の払い込みを完了し、平成24年３月26日に設立が完了いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌 丸三愛食品商貿（上海）有限公司
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 丸三愛食品商貿（上海）有限公司 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他食品事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

①企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い

②品質方針

品質向上で企業の質を上げる

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期３ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率５％を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

①安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取組みを強化してまいります。

なお、マネジメントシステムの強化のため、ＩＳＯ９００１（平成13年９月認証取得）に基づき継続的に改善を進めております。

②企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少し続けており、さらに販売単価の下落、原材料コストの上昇により、年々利益率が悪化しております。そこでみそ事業については、再構築を図り、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、収益の向上を図ってまいります。豆乳飲料事業におきましては、健康志向の高まりを背景に豆乳が堅調に推移しているものの、1000㎖タイプやPB商品の比率が年々増大しており、収益力の低下傾向が続いております。新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。引き続き販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

なお、年々高まる豆乳の需要に対する供給力不足が懸念される状況を改善するため、社内体制の整備を行うなど生産能力の増強を検討してまいります。

③商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料無菌包装技術、大豆加工技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。又、新しい需要開拓として通販、web、業務用等の商品開発に注力してまいります。

④外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立させ、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

⑤少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

⑥中国市場での新規需要の開拓

当社は、中国上海心征商貿有限公司との合弁で、平成24年３月に設立した丸三愛食品商貿（上海）有限公司を通じて、当社の主力製品である、みそ・豆乳及びその関連製品における中国国内での新規需要の開拓を行い、現地生産品を主体とした本格的な海外事業の展開を推進してまいります。

⑦財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が重要な課題となっております。

今後も、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

⑧人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近県の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。

⑨内部統制の充実

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制を構築しております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

⑩株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による大量買い付けは、企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合があります。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社は、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月20日)	当連結会計年度 (平成24年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,461	1,977,729
受取手形及び売掛金	3,212,772	3,358,657
たな卸資産	1,609,521	1,670,577
繰延税金資産	410,555	410,859
その他	769,917	719,496
貸倒引当金	△9,991	△8,955
流動資産合計	7,756,236	8,128,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,695,261	6,745,170
減価償却累計額	△3,905,731	△4,119,418
建物及び構築物（純額）	2,789,530	2,625,752
機械装置及び運搬具	11,023,519	11,315,635
減価償却累計額	△9,202,597	△9,540,095
機械装置及び運搬具（純額）	1,820,921	1,775,539
土地	2,642,135	2,642,135
建設仮勘定	8,006	45,716
その他	374,474	388,100
減価償却累計額	△313,910	△336,834
その他（純額）	60,563	51,266
有形固定資産合計	7,321,157	7,140,410
無形固定資産	93,768	83,829
投資その他の資産		
投資有価証券	440,564	441,428
繰延税金資産	―	348
その他	136,388	141,193
貸倒引当金	△17,394	△17,213
投資その他の資産合計	559,558	565,757
固定資産合計	7,974,484	7,789,998
資産合計	15,730,721	15,918,361

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月20日)	当連結会計年度 (平成24年９月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,548,325	2,825,761
1年内返済予定の長期借入金	2,491,356	2,224,895
未払法人税等	119,379	125,797
賞与引当金	315,107	360,441
工場再編損失引当金	―	19,000
未払金	2,120,508	2,598,165
その他	668,398	391,937
流動負債合計	8,263,076	8,545,998
固定負債		
長期借入金	2,802,157	2,655,394
退職給付引当金	1,476,417	1,418,433
資産除去債務	191,092	194,099
繰延税金負債	23,375	26,599
その他	230,924	189,555
固定負債合計	4,723,967	4,484,081
負債合計	12,987,043	13,030,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,344,121	1,479,676
自己株式	△184	△675
株主資本合計	2,844,420	2,979,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,280	△11,418
為替換算調整勘定	△96,035	△101,488
その他の包括利益累計額合計	△112,316	△112,906
少数株主持分	11,573	21,703
純資産合計	2,743,678	2,888,281
負債純資産合計	15,730,721	15,918,361

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
売上高	20,286,372	21,037,738
売上原価	14,646,822	15,345,552
売上総利益	5,639,550	5,692,186
販売費及び一般管理費	5,141,723	5,259,762
営業利益	497,826	432,423
営業外収益		
受取利息	1,307	1,474
デリバティブ評価益	―	18,886
為替差益	―	10,147
技術指導料	5,482	13,709
不動産賃貸収入	22,760	23,387
保険解約返戻金	70,693	―
その他	22,467	28,096
営業外収益合計	122,711	95,701
営業外費用		
支払利息	62,155	52,686
デリバティブ評価損	75,815	―
為替差損	25,671	―
持分法による投資損失	31,282	10,782
債権売却損	15,258	16,362
その他	10,718	1,757
営業外費用合計	220,901	81,589
経常利益	399,636	446,535
特別損失		
固定資産売却損	1,486	6,351
固定資産除却損	20,784	22,925
工場再編損失	―	25,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,408	―
その他	1,597	1,210
特別損失合計	99,277	56,045
税金等調整前当期純利益	300,359	390,490
法人税、住民税及び事業税	151,633	182,601
法人税等調整額	27,044	2,570
法人税等合計	178,677	185,171
少数株主損益調整前当期純利益	121,681	205,318
少数株主利益	2,171	880
当期純利益	119,509	204,438

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	121,681	205,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,068	4,676
為替換算調整勘定	△18,940	△5,979
その他の包括利益合計	△6,872	△1,302
包括利益	114,808	204,015
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	112,637	203,847
少数株主に係る包括利益	2,171	167

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
当期首残高	657,881	635,039
当期変動額		
自己株式の処分	△22,841	―
当期変動額合計	△22,841	―
当期末残高	635,039	635,039
利益剰余金		
当期首残高	1,292,703	1,344,121
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	119,509	204,438
当期変動額合計	51,417	135,555
当期末残高	1,344,121	1,479,676
自己株式		
当期首残高	△66,831	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	127,170	―
当期変動額合計	66,646	△491
当期末残高	△184	△675
株主資本合計		
当期首残高	2,749,197	2,844,420
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	119,509	204,438
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	104,329	―
当期変動額合計	95,223	135,063
当期末残高	2,844,420	2,979,484

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,348	△16,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,068	4,862
当期変動額合計	12,068	4,862
当期末残高	△16,280	△11,418
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77,094	△96,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,940	△5,452
当期変動額合計	△18,940	△5,452
当期末残高	△96,035	△101,488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△105,443	△112,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,872	△590
当期変動額合計	△6,872	△590
当期末残高	△112,316	△112,906
少数株主持分		
当期首残高	9,402	11,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,171	10,130
当期変動額合計	2,171	10,130
当期末残高	11,573	21,703
純資産合計		
当期首残高	2,653,156	2,743,678
当期変動額		
剰余金の配当	△68,092	△68,882
当期純利益	119,509	204,438
自己株式の取得	△60,523	△491
自己株式の処分	104,329	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,701	9,540
当期変動額合計	90,521	144,603
当期末残高	2,743,678	2,888,281

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,359	390,490
減価償却費	784,262	792,251
工場再編損失	－	6,557
工場再編損失引当金の増減額（△は減少）	－	19,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,877	△1,216
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,026	45,333
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,706	△57,984
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,765	－
受取利息及び受取配当金	△5,435	△5,622
投資有価証券売却損益（△は益）	△253	△189
持分法による投資損益（△は益）	31,282	10,782
支払利息	62,155	52,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,408	－
為替差損益（△は益）	26,268	△9,915
投資有価証券評価損益（△は益）	1,597	－
デリバティブ評価損益（△は益）	5,140	△121,743
有形固定資産売却損益（△は益）	1,486	6,351
有形固定資産除却損	6,135	8,054
売上債権の増減額（△は増加）	156,701	△145,603
たな卸資産の増減額（△は増加）	217,541	△61,055
仕入債務の増減額（△は減少）	148,924	277,436
未収入金の増減額（△は増加）	△149,813	46,825
未払金の増減額（△は減少）	△140,363	287,862
その他	△13,125	△26,317
小計	1,434,182	1,513,984
利息及び配当金の受取額	5,440	5,646
利息の支払額	△62,115	△52,919
法人税等の支払額	△58,209	△176,154
法人税等の還付額	2,442	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,740	1,290,557

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△19,560	－
従業員に対する貸付金の回収による収入	485	14,831
有形固定資産の取得による支出	△656,506	△604,666
有形固定資産の売却による収入	230	285
無形固定資産の取得による支出	△35,557	△10,509
投資有価証券の取得による支出	△11,924	△12,199
投資有価証券の売却による収入	6,685	3,204
差入保証金の差入による支出	△1,609	△1,861
差入保証金の回収による収入	1,296	1,431
少数株主からの払込による収入	－	9,962
その他	2,575	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,882	△599,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,721,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,909,004	△2,913,224
自己株式の売却による収入	104,057	－
自己株式の取得による支出	△60,734	△492
配当金の支払額	△68,092	△68,882
定期預金の払戻による収入	192,000	192,000
定期預金の預入による支出	△192,000	△216,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,773	△507,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,229	6,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	368,855	189,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,606	1,635,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,461	1,824,809

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社　株式会社匠美

株式会社玉井味噌

丸三愛食品商貿（上海）有限公司

すべての子会社を連結しております。なお、当連結会計年度より、丸三愛食品商貿（上海）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

１社

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

関連会社は１社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成24年６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ａ　商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

ｂ　貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

当社及び連結子会社１社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することにしております。

④　工場再編損失引当金

みそ製品工場の統合を進めるにあたり、設備の移設等に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月１日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「債権売却損」は、15,258千円であります。

【追加情報】

（１）会計上の変更及び過去の誤謬の訂正

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（２）法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年９月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年９月21日から平成27年９月20日までのものは37.7%、平成27年９月21日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、19,768千円減少し、当連結会計年度に記載された法人税等調整額が19,768千円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年９月21日　至　平成23年９月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,763,859	13,508,200	1,014,312	20,286,372
セグメント利益	706,363	2,978,065	260,719	3,945,148
セグメント資産	2,174,369	4,135,766	165,954	6,476,089
その他の項目				
減価償却費	229,046	467,574	―	696,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,712	600,221	―	671,933

当連結会計年度(自　平成23年９月21日　至　平成24年９月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,454,832	14,692,381	890,523	21,037,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,454,832	14,692,381	890,523	21,037,738
セグメント利益	665,096	3,033,896	198,138	3,897,131
セグメント資産	2,129,248	4,093,324	147,228	6,369,801
その他の項目				
減価償却費	206,132	502,374	―	708,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,847	445,158	―	603,006

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,945,148	3,897,131
全社費用（注）	△3,447,322	△3,464,707
連結財務諸表の営業利益	497,826	432,423

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,476,089	6,369,801
全社資産（注）	9,254,631	9,548,560
連結財務諸表の資産合計	15,730,721	15,918,361

（注）全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	696,620	708,507	87,641	83,743	784,262	792,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	671,933	603,006	57,108	22,938	729,042	625,944

（注）減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年９月21日　至　平成23年９月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	4,802,397	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自　平成23年９月21日　至　平成24年９月20日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	5,553,629	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	6,557	―	―	6,557	―	6,557

（注）減損損失は、連結損益計算書の特別損失の「工場再編損失」に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日)
１株当たり純資産額	237円98銭	249円72銭
１株当たり当期純利益金額	10円59銭	17円81銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年９月20日)	当連結会計年度 (平成24年９月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,743,678千円	2,888,281千円
普通株式に係る純資産額	2,732,104千円	2,866,578千円
差額の内訳 少数株主持分	11,573千円	21,703千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	419株	1,651株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,480,461株	11,479,229株

１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日)
当期純利益	119,509千円	204,438千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	119,509千円	204,438千円
普通株式の期中平均株式数	11,281,703株	11,479,723株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年12月６日付予定）

退任予定取締役

常務取締役　三浦里美

常務取締役　大河内宣久

平成24年９月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
（コード番号 2551　名証二部）

１．業績の推移

（%表示は対前期増減率）

	平成23年9月期		平成24年9月期		平成25年9月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	20,286	0.8	21,037	3.7	21,592	2.6
営業利益	497	△27.5	432	△13.1	513	18.7
経常利益	399	△37.7	446	11.7	488	9.3
当期純利益	119	△64.3	204	71.1	281	37.6

２．セグメント別売上高の推移

（%表示は対前期増減率）

	平成23年9月期		平成24年9月期		平成25年9月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	4,406	△3.0	4,174	△5.3	4,501	7.8
調理みそ	889	△2.5	859	△3.3	952	10.7
即席みそ	468	11.2	420	△10.2	440	4.9
みそ事業計	5,763	△1.9	5,454	△5.4	5,894	8.1
豆乳	10,005	2.7	11,497	14.9	11,696	1.7
飲料	3,502	△1.4	3,195	△8.8	3,086	△3.4
豆乳飲料事業計	13,508	1.6	14,692	8.8	14,783	0.6
その他食品事業	1,014	6.4	890	△12.2	914	2.7
合計	20,286	0.8	21,037	3.7	21,592	2.6

３．財政状態の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
総資産	15,730	15,918	16,019
純資産	2,743	2,888	3,093
自己資本比率	17.4%	18.0%	19.2%
1株当たり純資産	237円98銭	249円72銭	267円31銭

４．キャッシュ・フローの推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,290	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	△599	△1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△507	250
現金及び現金同等物期末残高	1,635	1,824	1,014

５．配当の状況

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期（予想）
1株当たり配当額	6.0円	6.0円	6.0円
配当性向	56.7%	33.7%	24.5%

６．設備投資額及び減価償却費の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期（予想）
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	729	625	1,619
減価償却費	784	792	854

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。